

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,586,144,304	固定負債	0
有形固定資産	135,947,244	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	1,011,422
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	1,011,422
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,011,422
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	5,688,755,038
土地	0	余剰分(不足分)	6,919,888,721
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	536,600,860		
物品減価償却累計額	-400,653,616		
無形固定資産	160,732,192		
ソフトウェア	160,732,192		
その他	0		
投資その他の資産	5,289,464,868		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	9,684,486		
長期貸付金	0		
基金	5,280,816,622		
減債基金	0		
その他	5,280,816,622		
その他	0		
徵収不能引当金	-1,036,240		
流動資産	7,023,510,877		
現金預金	6,919,762,487		
未収金	1,137,656		
短期貸付金	0		
基金	102,610,734		
財政調整基金	102,610,734		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徵収不能引当金	0	純資産合計	12,608,643,759
資産合計	12,609,655,181	負債及び純資産合計	12,609,655,181

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	269,718,420,274
業務費用	5,126,573,214
人件費	11,103,571
職員給与費	3,220,998
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	7,882,573
物件費等	2,617,900,651
物件費	2,611,870,966
維持補修費	189,393
減価償却費	5,840,292
その他	0
その他の業務費用	2,497,568,992
支払利息	28,500
徴収不能引当金繰入額	-4,585,808
その他	2,502,126,300
移転費用	264,591,847,060
補助金等	801,312,208
社会保障給付	263,790,466,452
他会計への繰出金	0
その他	68,400
経常収益	287,811,316
使用料及び手数料	0
その他	287,811,316
純経常行政コスト	269,430,608,958
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	269,430,608,960

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,695,232,613	5,729,728,210	4,965,504,403
純行政コスト(△)	-269,430,608,960		-269,430,608,960
財源	271,344,020,106		271,344,020,106
税収等	159,396,692,295		159,396,692,295
国県等補助金	111,947,327,811		111,947,327,811
本年度差額	1,913,411,146		1,913,411,146
固定資産等の変動(内部変動)		-40,973,172	40,973,172
有形固定資産等の増加		298,238,325	-298,238,325
有形固定資産等の減少		-5,840,294	5,840,294
貸付金・基金等の増加		1,942,059,354	-1,942,059,354
貸付金・基金等の減少		-2,275,430,557	2,275,430,557
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加	0		
他団体出資等分の減少	0		
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,913,411,146	-40,973,172	1,954,384,318
本年度末純資産残高	12,608,643,759	5,688,755,038	6,919,888,721

全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	269,717,165,790
業務費用支出	5,125,318,730
人件費支出	11,103,571
物件費等支出	2,612,060,359
支払利息支出	28,500
その他の支出	2,502,126,300
移転費用支出	264,591,847,060
補助金等支出	801,312,208
社会保障給付支出	263,790,466,452
他会計への繰出支出	0
その他の支出	68,400
業務収入	271,635,267,635
税収等収入	159,400,128,508
国県等補助金収入	111,947,327,811
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	287,811,316
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,918,101,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,240,297,679
公共施設等整備費支出	298,238,325
基金積立金支出	1,942,059,354
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,276,605,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	2,276,605,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	36,307,321
【財務活動収支】	
財務活動支出	790,560
地方債償還支出	0
その他の支出	790,560
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	-790,560
本年度資金収支額	1,953,618,606
前年度末資金残高	4,965,132,459
本年度末資金残高	6,918,751,065

前年度末歳計外現金残高	1,065,703
本年度歳計外現金増減額	-54,281
本年度末歳計外現金残高	1,011,422
本年度末現金預金残高	6,919,762,487

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支決算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。)を、資金の範囲としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

重要な会計方針等の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象範囲

一般会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

固定資産台帳(令和6年度)

財産番号	財産枚番	資産名称	補助科目名称	会計名称	目的別資産区分	リース・PFI区分	耐用年数	取得日	取得価額	期首簿価	減価償却累計額	当期減価償却額	当期除売却	期末簿価
1	0	庁内情報ネットワーク用機器(その他の事務機器)	物品	一般会計	福祉	リース	5	2013/07/01	6,864,900	1	6,864,899	0	0	1
R1-1	0	庁内情報ネットワークシステム機器	物品	一般会計	福祉	リース	5	2019/10/01	7,905,600	1,581,120	7,905,599	1,581,119	0	1
R1-2	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2007/10/16		1	1	0	0	1
R1-3	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2007/10/16		1	1	0	0	1
R2-1	0	庁内電話システム機器	物品	一般会計	福祉	一括	5	2020/12/14	2,999,700	1,199,880	2,399,760	599,940	0	599,940
R4-1	0	財務会計用サーバ機器	物品	一般会計	福祉	一括	5	2023/01/31	1,875,500	1,500,400	750,200	375,100	0	1,125,300
2	0	電算処理システム用機器(その他の事務機器)	物品	後期高齢者医療特別会計	福祉	リース	5	2012/11/01	207,690,000	1	207,689,999	0	1	0
3	0	電算処理システム用機器(その他の事務機器)	物品	後期高齢者医療特別会計	福祉	リース	5	2019/03/01	175,043,160	1	175,043,159	0	1	0
4	0	電算処理システム用COBOL製品	ソフトウェア	後期高齢者医療特別会計	福祉	一括	5	2024/9/30	6,606,325	0	660,633	660,633	0	5,945,692
5	0	電算処理システムソフトウェア(カスタマイズ分)	ソフトウェア	後期高齢者医療特別会計	福祉	一括	5	2025/2/28	157,410,000	0	2,623,500	2,623,500	0	154,786,500
6	0	電算処理システム用機器(その他の事務機器)	物品	後期高齢者医療特別会計	福祉	一括	5	2025/3/31	134,222,000	0	0	0	0	134,222,000